

平成30年度予算案概要

(記者発表用資料)

平成30年2月6日

江別市総務部財務室財政課

平成30年度江別市予算(案)について

1 基本方針

平成30年度は、えべつ未来づくりビジョンのまちづくりの5年次目、前期の最終年として、基本理念に掲げた、「安心して暮らせるまち」「活力のあるまち」「子育て応援のまち」「環境にやさしいまち」の4つの柱と基本理念の根幹である「協働のまちづくり」の考え方を踏まえながら、政策を推進する。

また、この基本理念に基づいた「まちづくり政策」を推進するため、「えべつ未来戦略」を政策の中枢に据えて、重点的・集中的に事業を進めていく。

さらに、当市における人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立のため、「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を効果的に推進する。

2 各会計予算額

(単位 千円、%)

区分	平成29年度 当初予算(A)	平成30年度 予算案(B)	比較増減 (B)-(A)=(C)	増減率 (C)/(A)×100
一般会計	43,950,000	43,550,000	△400,000	△0.9
特別会計	26,802,000	24,255,000	△2,547,000	△9.5
企業会計	18,414,768	17,976,463	△438,305	△2.4
全会計	89,166,768	85,781,463	△3,385,305	△3.8

- 全会計の平成30年度の予算額は、対前年度当初比3.8%減の857億8,146万3千円である。
- 一般会計の平成30年度の予算額は、対前年度当初比0.9%減の435億5千万円である。(普通建設事業の終了などにより減少)

3 予算のポイント

(1) まちづくりの基本理念の実現

「えべつ未来づくりビジョン」における4つのまちづくりの基本理念の実現に向けて事業を推進する。主な事業は、次のとおり。

【主な事業】 ◎新規事業 ○拡大事業

安心して暮らせるまち

- ◎健康都市推進事業
- ◎空家等対策推進事業
- 健康教育事業
- 成人検診推進事業(結核予防・がん検診経費)
- 住宅取得支援事業
- 耐震化推進支援事業
- ・生活バス路線運行補助事業
- ・地域防災力向上支援事業
- ・江別の顔づくり事業
- ・高砂駅周辺整備事業
- ・新栄団地建替事業
- ・市民参加による公園づくり事業
- ・除排雪事業・自治会排雪支援事業

活力のあるまち

- 観光振興計画推進事業
- 地域発見魅力発信事業
- 総合特区推進事業
- 江別駅前再開発事業
- 旧岡田倉庫活用事業
- ・経済活動広報事業
- ・商工業活性化事業
- ・企業立地等補助金
- ・都市と農村の交流センター管理運営事業
- ・都市と農村交流事業
- ・6次産業化支援事業
- ・「食」と「農」の豊かさ発見実践事業
- ・有給インターンシップ等地域就職支援事業
- ・働きたい女性のための就職支援事業
- ・スポーツ宿泊誘致推進事業
- ・学生地域定着自治体連携事業

子育て応援のまち

- ◎放課後児童クラブ待機児童対策事業
- ◎医療的ケア児(者)受入促進事業
- ◎子どもの生活実態調査事業
- 放課後児童クラブ運営費補助金
- 民間社会福祉施設整備費補助事業
- 待機児童解消対策事業
- 保育園運営経費
- 小中学校外国語教育支援事業
- スクールソーシャルワーカー事業
- 情報教育推進事業(小・中学校)
- ・乳幼児等医療費
- ・病児・病後児保育事業

環境にやさしいまち

- ・自治会防犯灯設置費補助金(LED化設置費等補助)
- ・花のある街並みづくり事業
- ・地域緑化事業
- ・環境教育等推進事業
- ・生ごみ減量化推進事業

(2) えべつ未来戦略の推進

「えべつ未来づくりビジョン」の基本理念に基づく「まちづくり政策」を推進するため、4つの「未来戦略」を重点的・集中的に取り組む。主な事業は、次のとおり。

【主な事業】 ○新規事業 ○拡大事業

戦略1: ともにつくる協働のまちづくり

- 市民協働推進事業
- 大学連携学生地域活動支援事業
 - ・ 協働を知ってもらう啓発事業
 - ・ 自治会活動等支援事業
 - ・ 大学版出前講座支援事業
- ・ 大学連携調査研究助成事業
- ・ えべつ市民カレッジ(四大学連携生涯学習講座)事業
- ・ 学生地域定着自治体連携事業

戦略2: えべつの将来を創る産業活性化

- 観光振興計画推進事業
- 地域発見魅力発信事業
- 総合特区推進事業
 - ・ 経済活動広報事業
 - ・ 商工業活性化事業
 - ・ 江別経済ネットワーク事業
 - ・ 食を軸とした地場産品販路拡大支援事業
 - ・ 野幌駅周辺地区商店街活性化促進事業
 - ・ 商店街参入促進事業
 - ・ 企業誘致推進事業
 - ・ 企業立地等補助金
- ・ 都市と農村交流事業
- ・ 6次産業化支援事業
- ・ 江別産農畜産物ブランディング事業
- ・ 働きたい女性のための就職支援事業
- ・ 障害者就労相談支援事業
- ・ 有給インターンシップ等地域就職支援事業
- ・ 高校生就職支援事業
- ・ 市内大学等インターンシップ事業
- ・ 江別アンテナショップGET'S管理運営事業
- ・ 江別観光協会補助金

戦略3: 次世代に向けた住みよいえべつづくり

- 待機児童解消対策事業
- 小中学校外国語教育支援事業
- 住宅取得支援事業
 - ・ 小中学校学習サポート事業
 - ・ 児童生徒体力向上事業
- ・ 親子安心育成支援事業(子育てひろば事業)
- ・ あそびのひろば事業
- ・ 江別の顔づくり事業
- ・ 公共交通利用促進対策事業
- ・ 大麻地区住環境活性化事業

戦略4: えべつの魅力発信シティプロモート

- ふるさと納税普及促進事業
- えべつシティプロモーション事業
- ・ ウェルカム江別事業

4 地方財政の状況

平成30年度の地方財政対策において、地方税収入は0.9%増の39.4兆円、地方交付税は2.0%減の16.0兆円となった。

一般行政経費が増加する一方、給与関係経費は微減、公債費は減少、地域経済基盤強化・雇用等対策費は皆減となった。この結果、財源不足額は6.2兆円となり、引き続き臨時財政対策債4.0兆円等による財源補てんを行い、地方一般財源総額は0.1%増の62.1兆円となった。

・地方財政の規模	86兆9,000億円程度 (前年度比 2,800億円増、0.3%増)
・地方一般財源総額	62兆1,159億円 (前年度比 356億円増、0.1%増)
うち地方交付税	(前年度比 3,213億円減、2.0%減)
うち臨時財政対策債	(前年度比 587億円減、1.5%減)

5 市の財政事情

平成30年度予算を前年度と比較すると、歳出面においては、投資的経費や公債費が減少する一方、扶助費が大幅に増加している。また、人件費が増加しているほか、労務単価の上昇や燃油高騰の影響などを受け、物件費も増加に転じている。歳入面においては、市税は固定資産税の評価替えの影響などにより微増にとどまる一方、地方交付税等に減少が見込まれるため、一般財源総額は減少している。

このため、江別第一小学校の整備や大麻体育館の耐震化など普通建設事業の終了により、予算規模は縮小するものの、扶助費に係る一般財源の増加等により、前年度に引き続き財源が不足しており、財政調整基金等の取崩しにより不足を補っている。基金は、臨時的な事業費の増加に対応するために取り崩すことが基本となることから、決算見込みに基づき、取崩しの抑制と積立などにより残高確保に努めるとともに、さらなるコストの合理化を図り、健全な財政の維持・向上に努める。

(単位: 億円)

区 分	H27	H28	H29見込	H30見込
市債残高	377.5	384.3	389.2	386.2
うち臨時財政対策債残高	168.9	171.6	173.0	173.8
基金残高(現金)	73.1	66.6	62.2	54.0
うち財政調整基金	29.6	25.0	20.8	14.8

平成30年度一般会計予算案の前年度当初比較(主な増減要因)

1、全体事業の主な増減内訳

(単位 千円)

区分	事業名	平成29年度 当初予算①	平成30年度 予算(案)②	比較増減 ②-①
計画済の事業の増減	新栄団地建替事業	818,072	415,093	△402,979
	民間社会福祉施設整備費補助事業	520,075	141,311	△378,764
	江別小学校・江別第三小学校統合校建設事業	135,587	0	△135,587
	体育施設整備更新事業(体育施設耐震化)	105,000	0	△105,000
	介護サービス提供基盤等整備事業	43,178	0	△43,178
	葬斎場施設整備事業	50,682	35,840	△14,842
	消防庁舎・出張所改修事業	14,800	1,300	△13,500
	勤労者研修センター改修事業	5,994	0	△5,994
	弥生団地大規模改善事業	26,315	131,151	104,836
	小計	1,719,703	724,695	△995,008
国の制度等による増減	地方創生推進交付金関連事業(3事業)	30,428	32,555	2,127
	小計	30,428	32,555	2,127
自然増減	公債償還元金・利子	4,038,275	3,810,776	△227,499
	下水道事業会計繰出金	1,137,563	1,050,158	△87,405
	生活扶助自立助長支援事業	2,639,777	2,568,000	△71,777
	後期高齢者医療費	1,451,070	1,476,476	25,406
	介護保険会計繰出金	1,325,020	1,361,135	36,115
	待機児童解消対策事業	249,189	323,903	74,714
	教育・保育施設給付事業	1,361,096	1,717,489	356,393
	障害者自立支援給付費	3,183,627	3,666,655	483,028
	小計	15,385,617	15,974,592	588,975
合計	17,135,748	16,731,842	△403,906	

2、左記全体事業のうち福祉・医療の内訳

(単位 千円)

区分	事業名	平成29年度 当初予算①	平成30年度 予算(案)②	比較増減 ②-①	
福祉	計画済の事業の増減	民間社会福祉施設整備費補助事業	520,075	141,311	△378,764
		介護サービス提供基盤等整備事業	43,178	0	△43,178
		小計	563,253	141,311	△421,942
	自然増減	生活扶助自立助長支援事業	2,639,777	2,568,000	△71,777
		待機児童解消対策事業	249,189	323,903	74,714
		教育・保育施設給付事業	1,361,096	1,717,489	356,393
		障害者自立支援給付費	3,183,627	3,666,655	483,028
		小計	7,433,689	8,276,047	842,358
	計	7,996,942	8,417,358	420,416	
	医療	自然増減	後期高齢者医療費	1,451,070	1,476,476
介護保険会計繰出金			1,325,020	1,361,135	36,115
小計			2,776,090	2,837,611	61,521
計		2,776,090	2,837,611	61,521	
合計	10,773,032	11,254,969	481,937		
再計	計画済の事業の増減	563,253	141,311	△421,942	
	自然増減	10,209,779	11,113,658	903,879	
	合計	10,773,032	11,254,969	481,937	

平成30年度江別市各会計予算規模の概要

(単位:千円,%)

会計区分	平成29年度 当初	平成30年度 予算案	当初比較		平成29年度 12月	12月比較		
	(A)	(B)	(B)-(A)	増減率		(C)	(B)-(C)	増減率
一般会計	43,950,000	43,550,000	△400,000	△0.9	44,182,270	△632,270	△1.4	
特別会計	国民健康保険	15,318,000	12,216,000	△3,102,000	△20.3	15,318,000	△3,102,000	△20.3
	後期高齢者医療	1,581,000	1,691,000	110,000	7.0	1,581,000	110,000	7.0
	介護保険	9,556,000	9,961,000	405,000	4.2	9,866,678	94,322	1.0
	基本財産	347,000	387,000	40,000	11.5	347,000	40,000	11.5
	計	26,802,000	24,255,000	△2,547,000	△9.5	27,112,678	△2,857,678	△10.5
企業会計	水道事業	3,678,636	3,758,415	79,779	2.2	3,678,636	79,779	2.2
	下水道事業	6,044,313	5,724,355	△319,958	△5.3	6,044,313	△319,958	△5.3
	病院事業	8,691,819	8,493,693	△198,126	△2.3	8,691,819	△198,126	△2.3
	計	18,414,768	17,976,463	△438,305	△2.4	18,414,768	△438,305	△2.4
総計	89,166,768	85,781,463	△3,385,305	△3.8	89,709,716	△3,928,253	△4.4	

(注) 各企業会計の予算規模は、収益的支出と資本的支出の予算額を合算したものである。

平成30年度予算案の内容

(総括表)

(単位:千円, %)

会 計		29年度当初	30年度予算案	29年度当初比較		29年度12月	29年度12月比較	
				予算額	伸率		予算額	伸率
規 模	一般会計	43,950,000	43,550,000	△400,000	△0.9	44,182,270	△632,270	△1.4
	特別会計	26,802,000	24,255,000	△2,547,000	△9.5	27,112,678	△2,857,678	△10.5
	計	70,752,000	67,805,000	△2,947,000	△4.2	71,294,948	△3,489,948	△4.9

(一般会計)

(単位:千円, %)

会 計		29年度当初	30年度予算案	29年度当初比較		29年度12月	29年度12月比較	
				予算額	伸率		予算額	伸率
歳 入	市 税	12,338,000	12,387,000	49,000	0.4	12,338,000	49,000	0.4
	地方交付税	9,850,000	9,620,000	△230,000	△2.3	9,850,000	△230,000	△2.3
	市 債	3,798,800	3,251,900	△546,900	△14.4	3,798,800	△546,900	△14.4
歳 出	民生費	13,823,387	14,274,275	450,888	3.3	13,949,057	325,218	2.3
	土木費	5,282,895	4,905,017	△377,878	△7.2	5,296,295	△391,278	△7.4
	教育費	2,576,091	2,266,761	△309,330	△12.0	2,595,515	△328,754	△12.7
	公債費	4,042,750	3,813,443	△229,307	△5.7	4,042,750	△229,307	△5.7
性 質 別 経 費	人件費	6,931,801	7,022,191	90,390	1.3	6,938,642	83,549	1.2
	扶助費	10,836,508	11,701,588	865,080	8.0	10,869,154	832,434	7.7
	公債費	4,042,659	3,813,418	△229,241	△5.7	4,042,659	△229,241	△5.7
	計	21,810,968	22,537,197	726,229	3.3	21,850,455	686,742	3.1
	投資的経費	5,018,152	3,899,351	△1,118,801	△22.3	5,020,676	△1,121,325	△22.3
	補助事業 単独事業	3,348,427 1,669,725	2,431,413 1,467,938	△917,014 △201,787	△27.4 △12.1	3,348,427 1,672,249	△917,014 △204,311	△27.4 △12.2

平成30年度一般会計歳入予算案比較表

1 款別の状況

(単位:千円,%)

歳入	29年度当初 A	30年度予算案 B	当初比較 (B-A)/A	29年度12月 C	12月比較 (B-C)/C	Aの 構成比	Bの 構成比	Cの 構成比	備考
1 市 税	12,338,000	12,387,000	0.4	12,338,000	0.4	28.1	28.4	27.9	自主財源
2 地 方 譲 与 税	378,000	402,000	6.3	378,000	6.3	0.9	0.9	0.9	
3 利 子 割 交 付 金	11,000	21,000	90.9	11,000	90.9	0.0	0.0	0.0	
4 配 当 割 交 付 金	43,000	30,000	△30.2	43,000	△30.2	0.1	0.1	0.1	
5 株式等譲渡所得割交付金	21,000	32,000	52.4	21,000	52.4	0.0	0.1	0.0	
6 地方消費税交付金	2,180,000	2,180,000	0.0	2,180,000	0.0	5.0	5.0	4.9	
7 自動車取得税交付金	70,000	107,000	52.9	70,000	52.9	0.2	0.3	0.2	
8 ゴルフ場利用税交付金	1	1	0.0	1	0.0	0.0	0.0	0.0	
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	300	300	0.0	300	0.0	0.0	0.0	0.0	
10 地方特例交付金	72,000	84,000	16.7	72,000	16.7	0.2	0.2	0.2	
11 地 方 交 付 税	9,850,000	9,620,000	△2.3	9,850,000	△2.3	22.4	22.1	22.3	
12 交通安全対策特別交付金	21,000	21,000	0.0	21,000	0.0	0.0	0.0	0.0	
13 分担金及び負担金	250,565	216,679	△13.5	229,817	△5.7	0.6	0.5	0.5	自主財源
14 使用料及び手数料	814,226	836,813	2.8	814,226	2.8	1.9	1.9	1.8	自主財源
15 国 庫 支 出 金	7,826,741	7,945,330	1.5	7,883,549	0.8	17.8	18.3	17.9	
16 道 支 出 金	3,124,877	3,245,386	3.9	3,154,474	2.9	7.1	7.5	7.1	
17 財 産 収 入	100,036	54,006	△46.0	100,036	△46.0	0.2	0.1	0.2	自主財源
18 寄 附 金	56,800	80,800	42.3	70,800	14.1	0.1	0.2	0.2	自主財源
19 繰 入 金	1,144,412	1,143,922	△0.0	1,144,412	△0.0	2.6	2.6	2.6	自主財源
20 繰 越 金	100,000	100,000	0.0	252,613	△60.4	0.2	0.2	0.6	自主財源
21 諸 収 入	1,749,242	1,790,863	2.4	1,749,242	2.4	4.0	4.1	4.0	自主財源
22 市 債	3,798,800	3,251,900	△14.4	3,798,800	△14.4	8.6	7.5	8.6	
合 計	43,950,000	43,550,000	△0.9	44,182,270	△1.4	100.0	100.0	100.0	

※ 端数整理のため、各項目の構成比の計は100にならない場合がある。

2 地方交付税等の状況

(単位:千円,%)

区 分	27年度 決 算	28年度 決 算	29年度 予 算	29年度 決算見込	30年度 予 算 案	対前年予算比較		対前年決算見込比較	
						伸率	増減額	伸率	増減額
地 方 交 付 税	10,295,246	9,990,725	9,850,000	9,800,263	9,620,000	△2.3	△230,000	△1.8	△180,263
普通交付税	9,494,673	9,278,239	9,020,000	9,050,263	8,870,000	△1.7	△150,000	△2.0	△180,263
特別交付税	800,573	712,486	830,000	750,000	750,000	△9.6	△80,000	0.0	0
臨時財政対策債	1,664,409	1,389,246	1,480,000	1,452,734	1,430,000	△3.4	△50,000	△1.6	△22,734
合 計	11,959,655	11,379,971	11,330,000	11,252,997	11,050,000	△2.5	△280,000	△1.8	△202,997
一 般 財 源 総 額	26,880,571	26,178,925	26,443,301	26,406,331	26,293,301	△0.6	△150,000	△0.4	△113,030

※ここでの一般財源総額は、歳入1款～11款および臨時財政対策債の合計

平成30年度一般会計及び特別会計予算案比較表

一般会計

(単位:千円,%)

款	29年度当初 A	30年度 予算案B	対前年度当初比較		29年度12月 C	対前年度12月比較		Aの 構成比	Bの 構成比	Cの 構成比	備考
			増減額	伸率		増減額	伸率				
1 議会費	242,232	239,486	△2,746	△1.1	242,232	△2,746	△1.1	0.5	0.5	0.5	
2 総務費	7,355,272	7,387,265	31,993	0.4	7,429,048	△41,783	△0.6	16.7	17.0	16.8	
3 民生費	13,823,387	14,274,275	450,888	3.3	13,949,057	325,218	2.3	31.5	32.8	31.6	
4 衛生費	2,403,670	2,399,725	△3,945	△0.2	2,403,670	△3,945	△0.2	5.5	5.5	5.4	
5 労働費	82,283	73,832	△8,451	△10.3	82,283	△8,451	△10.3	0.2	0.2	0.2	
6 農林水産業費	583,905	518,977	△64,928	△11.1	583,905	△64,928	△11.1	1.3	1.2	1.3	
7 商工費	1,579,982	1,607,949	27,967	1.8	1,579,982	27,967	1.8	3.6	3.7	3.6	
8 土木費	5,282,895	4,905,017	△377,878	△7.2	5,296,295	△391,278	△7.4	12.0	11.3	12.0	
9 消防費	259,265	423,622	164,357	63.4	259,265	164,357	63.4	0.6	1.0	0.6	
10 教育費	2,576,091	2,266,761	△309,330	△12.0	2,595,515	△328,754	△12.7	5.9	5.2	5.9	
11 公債費	4,042,750	3,813,443	△229,307	△5.7	4,042,750	△229,307	△5.7	9.2	8.7	9.2	
12 諸支出金	5,668,268	5,589,648	△78,620	△1.4	5,668,268	△78,620	△1.4	12.9	12.8	12.8	
13 予備費	50,000	50,000	0	0.0	50,000	0	0.0	0.1	0.1	0.1	
合計ア	43,950,000	43,550,000	△400,000	△0.9	44,182,270	△632,270	△1.4	100.0	100.0	100.0	

※ 端数整理のため、各項目の構成比の計は100にならない場合がある。

(単位:千円,%)

特別会計	29年度当初 A	30年度 予算案B	対前年度当初比較		29年度12月 C	対前年度12月比較	
			増減額	伸率		増減額	伸率
国民健康保険	15,318,000	12,216,000	△3,102,000	△20.3	15,318,000	△3,102,000	△20.3
後期高齢者医療	1,581,000	1,691,000	110,000	7.0	1,581,000	110,000	7.0
介護保険	9,556,000	9,961,000	405,000	4.2	9,866,678	94,322	1.0
基本財産	347,000	387,000	40,000	11.5	347,000	40,000	11.5
合計イ	26,802,000	24,255,000	△2,547,000	△9.5	27,112,678	△2,857,678	△10.5

総合計ア+イ	70,752,000	67,805,000	△2,947,000	△4.2	71,294,948	△3,489,948	△4.9
--------	------------	------------	------------	------	------------	------------	------

平成30年度一般会計予算案性質別分析表

(単位:千円,%)

区 分	29年度当初 A	30年度 予算案B	対前年度当初比較		29年度12月 C	対前年度12月比較		Aの 構成比	Bの 構成比	Cの 構成比	備 考	
			増減額	伸率		増減額	伸率					
消費的経費	人件費	6,931,801	7,022,191	90,390	1.3	6,938,642	83,549	1.2	15.8	16.1	15.7	
	物件費	5,663,262	5,699,357	36,095	0.6	5,704,168	△4,811	△0.1	12.9	13.1	12.9	
	維持補修費	1,524,415	1,524,521	106	0.0	1,524,415	106	0.0	3.5	3.5	3.4	
	補助費等	1,525,781	1,557,234	31,453	2.1	1,661,134	△103,900	△6.3	3.5	3.6	3.8	
	小計	15,645,259	15,803,303	158,044	1.0	15,828,359	△25,056	△0.2	35.7	36.3	35.8	
投資的経費	補助事業費	3,348,427	2,431,413	△917,014	△27.4	3,348,427	△917,014	△27.4	7.6	5.6	7.6	
	単独事業費	1,669,725	1,467,938	△201,787	△12.1	1,672,249	△204,311	△12.2	3.8	3.4	3.8	
	小計	5,018,152	3,899,351	△1,118,801	△22.3	5,020,676	△1,121,325	△22.3	11.4	9.0	11.4	
扶助費	10,836,508	11,701,588	865,080	8.0	10,869,154	832,434	7.7	24.6	26.9	24.6		
貸付金	1,193,164	1,214,906	21,742	1.8	1,193,164	21,742	1.8	2.7	2.8	2.7		
投資及び出資金	50,000	0	△50,000	皆減	50,000	△50,000	皆減	0.1	0.0	0.1		
積立金	53,596	55,820	2,224	4.1	67,596	△11,776	△17.4	0.1	0.1	0.2		
公債費	4,042,659	3,813,418	△229,241	△5.7	4,042,659	△229,241	△5.7	9.2	8.7	9.1		
繰出金	7,060,662	7,011,614	△49,048	△0.7	7,060,662	△49,048	△0.7	16.1	16.1	16.0		
予備費	50,000	50,000	0	0.0	50,000	0	0.0	0.1	0.1	0.1		
合計	43,950,000	43,550,000	△400,000	△0.9	44,182,270	△632,270	△1.4	100.0	100.0	100.0		

※ 端数整理のため、各項目の構成比の計は100にならない場合がある。

平成30年度ふるさと納税寄附金充当事業

(単位:千円)

政策	予算 (款)	所属	事業 番号	事業名	事業費						一般財源	備考
						国	道	市債	その他 特定財源	左記の内 ふるさと納税		
01自然・環境	総務費	(生)環境課	3854	花のある街並みづくり事業	3,475	0	0	0	2,000	2,000	1,475	
	総務費	(生)環境課	3862	環境教育等推進事業	4,261	0	0	0	2,332	2,000	1,929	
	土木費	(建)道路管理課	3816	街路樹維持管理事業	16,700	0	240	0	5,100	5,100	11,360	
02産業	農林水産業費	(経)農業振興課	4822	江別産農畜産物ブランディング事業	2,879	0	0	0	2,000	2,000	879	
	農林水産業費	(経)農業振興課	5120	「食」と「農」の豊かさ発見実践事業	4,410	0	0	0	1,000	1,000	3,410	
	労働費	(経)地域雇用・産業連携担当	6546	高校生就職支援事業	2,402	0	0	0	1,200	1,200	1,202	
	商工費	(経)地域雇用・産業連携担当	6525	経済活動広報事業	3,348	0	0	0	2,000	2,000	1,348	
03福祉・保健・医療	民生費	(健)介護保険課	3768	高齢者・身障者世帯緊急通報システム設置費	5,984	0	0	0	5,250	5,000	734	
	衛生費	(健)保健センター	6308	健康づくり推進事業	4,845	0	246	0	2,067	2,000	2,532	
04安全・安心	総務費	(総)危機対策・防災担当	6402	災害対応物品整備事業	6,474	0	0	0	2,000	2,000	4,474	
05都市基盤	総務費	(企)政策推進課	6453	公共交通利用促進対策事業	5,521	2,122	0	0	3,000	3,000	399	
	土木費	(建)建築指導課	6654	住宅取得支援事業	70,000	0	0	0	55,000	35,000	15,000	
06子育て・教育	民生費	(健)子ども育成課	6519	待機児童解消対策事業	323,903	158,966	79,339	0	11,970	10,500	73,628	
07生涯学習・文化	教育費	(教)情報図書館	1000	図書館資料整備事業	22,000	0	0	0	1,500	1,500	20,500	
	教育費	(教)スポーツ課	6556	スポーツ合宿誘致推進事業	3,010	0	0	0	1,200	1,200	1,810	
08協働	総務費	(企)企画課	6735	学生地域定着自治体連携事業	3,462	1,483	0	0	500	500	1,479	
	総務費	(企)企画課	6647	男女の出会いの場づくり支援事業	510	0	0	0	500	500	10	
	総務費	(生)市民生活課	4672	市民協働推進事業	3,245	0	0	0	1,753	1,500	1,492	
09計画推進	総務費	(企)広報広聴課	6345	ウェルカム江別事業	1,756	0	0	0	1,000	1,000	756	
	総務費	(企)政策推進課	6510	えべつシティプロモーション事業	3,878	0	0	0	1,000	1,000	2,878	
合計					492,063	162,571	79,825	0	102,372	80,000	147,295	

平成30年度 使用料・手数料改定一覧

【一般会計関係】

NO	区 分	改正する条例等の名称	概 要	備 考
①	公園使用料	・江別市都市公園条例	・平成29年4月1日付にて北海道の北海道立都市公園条例施行規則の改正が行われており、公園使用料について北海道に準拠する。	施行日：平成30年4月1日
②	準用河川流水占用料	・江別市普通河川管理条例 ・江別市準用河川流水占用料等徴収条例	・平成29年4月1日付にて北海道の河川法施行条例の改正が行われており、土地占用料等について北海道に準拠する。	施行日：平成30年4月1日
③	貯蔵所の設置許可申請手数料	・江別市手数料条例	・消防法第11条第1項前段の規定に基づく危険物の貯蔵所の設置の許可の申請に対する手数料について、国が行う標準額の見直しに合わせて手数料を改定する。	施行日：平成30年4月1日
④	製造所、貯蔵所又は取扱所の設置許可に係る完成検査前手数料	・江別市手数料条例	・消防法第11条の2第1項の規定に基づく危険物の製造所、貯蔵所又は取扱所の設置の許可に係る完成検査前手数料について、国が行う標準額の見直しに合わせて手数料を改定する。	施行日：平成30年4月1日
⑤	保安に関する検査手数料	・江別市手数料条例	・消防法第14条の3第1項又は第2項の規定に基づく特定屋外タンク貯蔵所又は移送取扱所の保安に関する検査手数料について、国が行う標準額の見直しに合わせて手数料を改定する。	施行日：平成30年4月1日

平成30年度水道事業会計予算案の概要

1 予 算

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入	25億9,035万円			
前年度当初比	5,315万円	2.1%	増	
(前年度12月比	5,315万円	2.1%	増)	
収益的支出	22億4,907万円			
前年度当初比	△5,360万円	2.3%	減	
(前年度12月比	△5,360万円	2.3%	減)	

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入	4億8,966万円			
前年度当初比	△6,743万円	12.1%	減	
(前年度12月比	△6,743万円	12.1%	減)	
資本的支出	15億 934万円			
前年度当初比	1億3,338万円	9.7%	増	
(前年度12月比	1億3,338万円	9.7%	増)	

2 業務の予定量

項 目	30年度	29年度当初	比 較
年間総給水量 (m ³)	10,734,000	10,481,000	253,000
一日平均給水量 (m ³)	29,408	28,715	693
普及率 (%)	99.8	99.8	0.0

3 主 要 事 業

(1) 基幹管路耐震化事業 (延長 2,320 m)	4億3,418万円
(2) 配水管整備事業 (延長 5,850 m)	2億6,248万円
(3) 配水施設整備事業 江北ポンプ場動力盤更新等	6,261万円
(4) 浄水施設整備事業 上江別浄水場バキュームブレーカ更新等	2,794万円
合 計	7億8,721万円

平成30年度水道事業会計予算案の内容

収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

項	目	30年度予算案	29年度当初	29年度12月	29年度当初比	伸率	29年度12月比	伸率
収入	営業収益	2,465,454	2,417,101	2,417,101	48,353	2.0	48,353	2.0
	営業外収益	124,899	120,100	120,100	4,799	4.0	4,799	4.0
	計	2,590,353	2,537,201	2,537,201	53,152	2.1	53,152	2.1
支出	営業費用	2,176,929	2,221,981	2,221,981	△ 45,052	△ 2.0	△ 45,052	△ 2.0
	営業外費用	60,012	68,545	68,545	△ 8,533	△ 12.4	△ 8,533	△ 12.4
	特別損失	2,130	2,146	2,146	△ 16	△ 0.7	△ 16	△ 0.7
	予備費	10,000	10,000	10,000	0	0.0	0	0.0
	計	2,249,071	2,302,672	2,302,672	△ 53,601	△ 2.3	△ 53,601	△ 2.3

資本的収入及び支出

(単位:千円、%)

項	目	30年度予算案	29年度当初	29年度12月	29年度当初比	伸率	29年度12月比	伸率
収入	企業債	200,000	200,000	200,000	0	0.0	0	0.0
	出資金	239,699	272,943	272,943	△ 33,244	△ 12.2	△ 33,244	△ 12.2
	補助金	36,591	74,145	74,145	△ 37,554	△ 50.6	△ 37,554	△ 50.6
	負担金	13,374	10,009	10,009	3,365	33.6	3,365	33.6
	計	489,664	557,097	557,097	△ 67,433	△ 12.1	△ 67,433	△ 12.1
支出	建設改良費	1,236,592	1,107,756	1,107,756	128,836	11.6	128,836	11.6
	企業債償還金	272,752	268,208	268,208	4,544	1.7	4,544	1.7
	計	1,509,344	1,375,964	1,375,964	133,380	9.7	133,380	9.7

収益的及び資本的

(単位:千円、%)

項	目	30年度予算案	29年度当初	29年度12月	29年度当初比	伸率	29年度12月比	伸率
収	入	3,080,017	3,094,298	3,094,298	△ 14,281	△ 0.5	△ 14,281	△ 0.5
支	出	3,758,415	3,678,636	3,678,636	79,779	2.2	79,779	2.2

平成30年度下水道事業会計予算案の概要

1 予 算

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入	35億6,779万円		
前年度当初比	△6,079万円	1.7%	減
(前年度12月比)	△6,079万円	1.7%	減)

収益的支出	33億9,154万円		
前年度当初比	△7,621万円	2.2%	減
(前年度12月比)	△7,621万円	2.2%	減)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入	10億8,712万円		
前年度当初比	△2億9,461万円	21.3%	減
(前年度12月比)	△2億9,461万円	21.3%	減)

資本的支出	23億3,282万円		
前年度当初比	△2億4,374万円	9.5%	減
(前年度12月比)	△2億4,374万円	9.5%	減)

2 業務の予定量

(1) 汚水処理水量及び下水道普及率

項 目	30年度	29年度当初	比 較
汚水処理水量 (m ³)	14,465,000	13,909,000	556,000
下水道普及率 (%)	97.5	97.5	0.0

(2) 雨水管路整備

項 目	30年度	29年度当初	比 較
雨水整備率 (%)	57.2	57.2	0.0
施工延長 (m)	0	70	△70

3 主要事業

(1) 雨水管路整備 国道12号雨水管移設実施設計委託等	721万円
(2) 汚水管路整備 (延長 420 m) 街路事業に伴う下水道工事等 公共汚水柵設置等	1億4,112万円
(3) 管路施設改築更新 管路施設改築更新工事等	1億4,617万円
(4) 処理場・ポンプ場施設改築更新 浄化センター沈砂池機械設備更新等 東西野幌中継ポンプ場電気設備更新等	6億3,310万円
(5) 処理場・ポンプ場施設耐震化 浄化センター施設耐震診断調査委託	3,400万円

合 計 9億6,160万円

平成30年度下水道事業会計予算案の内容

収益的収入及び支出

(単位：千円, %)

項 目		30年度予算案	29年度当初	29年度12月	29年度当初比	伸率	29年度12月比	伸率
収 入	営 業 収 益	2,310,292	2,303,058	2,303,058	7,234	0.3	7,234	0.3
	営 業 外 収 益	1,257,496	1,325,521	1,325,521	△68,025	△5.1	△68,025	△5.1
	計	3,567,788	3,628,579	3,628,579	△60,791	△1.7	△60,791	△1.7
支 出	営 業 費 用	3,127,073	3,181,762	3,181,762	△54,689	△1.7	△54,689	△1.7
	営 業 外 費 用	253,431	274,914	274,914	△21,483	△7.8	△21,483	△7.8
	特 別 損 失	1,033	1,077	1,077	△44	△4.1	△44	△4.1
	予 備 費	10,000	10,000	10,000	0	0.0	0	0.0
	計	3,391,537	3,467,753	3,467,753	△76,216	△2.2	△76,216	△2.2

資本的収入及び支出

(単位：千円, %)

項 目		30年度予算案	29年度当初	29年度12月	29年度当初比	伸率	29年度12月比	伸率
収 入	企 業 債	530,500	635,600	635,600	△105,100	△16.5	△105,100	△16.5
	出 資 金	139,233	173,119	173,119	△33,886	△19.6	△33,886	△19.6
	補 助 金	340,300	471,100	471,100	△130,800	△27.8	△130,800	△27.8
	負 担 金	77,090	101,909	101,909	△24,819	△24.4	△24,819	△24.4
	計	1,087,123	1,381,728	1,381,728	△294,605	△21.3	△294,605	△21.3
支 出	建 設 改 良 費	1,095,690	1,320,480	1,320,480	△224,790	△17.0	△224,790	△17.0
	企 業 債 償 還 金	1,025,922	1,072,337	1,072,337	△46,415	△4.3	△46,415	△4.3
	国庫補助金返還金	1,000	1,000	1,000	0	0.0	0	0.0
	出資金及び長期貸付金	209,206	181,743	181,743	27,463	15.1	27,463	15.1
	予 備 費	1,000	1,000	1,000	0	0.0	0	0.0
計	2,332,818	2,576,560	2,576,560	△243,742	△9.5	△243,742	△9.5	

収益的及び資本的

(単位：千円, %)

項 目	30年度予算案	29年度当初	29年度12月	29年度当初比	伸率	29年度12月比	伸率
収 入	4,654,911	5,010,307	5,010,307	△355,396	△7.1	△355,396	△7.1
支 出	5,724,355	6,044,313	6,044,313	△319,958	△5.3	△319,958	△5.3

平成30年度 江別市病院事業会計予算案の概要

1 予算

(1) 収益的収入及び支出

- ・収益的収入は、72億5,232万円で前年度当初予算比 1億4,944万円、2.0%の減
- ・収益的支出は、73億7,151万円で前年度当初予算比 1億6,605万円、2.2%の減

(2) 資本的収入及び支出

- ・資本的収入は、6億7,163万円で前年度当初予算比4,769万円、6.6%の減
- ・資本的支出は、11億2,219万円で前年度当初予算比 3,208万円、2.8%の減

2 事業等の概要

(1) 業務の予定量

(単位:人)

項目	30年度予算案(A)	29年度当初(B)	比較(A-B)	
入院	延患者数	90,885	96,360	△5,475
	1日平均患者数	249	264	△15
外来	延患者数	168,848	179,096	△10,248
	1日平均患者数	692	734	△42
合計	延患者数	259,733	275,456	△15,723
	1日平均患者数	941	998	△57

(2) 主要推進項目

- ・地域における医療体制を維持するため、医師の確保に努めるとともに、診療科間の連携強化により、質の高い医療を提供
- ・平成30年度の診療報酬改定、さらには今後の医療環境の変化に対応できるよう、診療体制のあり方を再検討
- ・新公立病院改革プランに基づく経費削減策を一層推進し、徹底的な経費削減を実施
- ・近隣町村等への診療支援を継続し、広域的な地域医療を確保
- ・健康都市の実現に向けた各種健診及び在宅診療の推進
- ・市立病院の市民への周知・理解の浸透のため、病院運営について積極的なPRを実施

(3) 主要な建設改良事業

- ・医療器械器具等整備事業 183,641千円 (核医学画像診断装置更新 ほか)

3 予算案の内容

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円・%)

項目	30年度予算案(A)	29年度当初(B)	増減額(A-B)	(増減率)	
収入	医業収益	6,630,397	6,780,031	△149,634	△2.2
	医業外収益	621,825	621,634	191	0.0
	特別利益	100	100	0	0.0
	計	7,252,322	7,401,765	△149,443	△2.0
支出	医業費用	7,125,636	7,270,957	△145,321	△2.0
	医業外費用	231,206	251,319	△20,113	△8.0
	特別損失	9,666	10,280	△614	△6.0
	予備費	5,000	5,000	0	0.0
	計	7,371,508	7,537,556	△166,048	△2.2

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円・%)

項目	30年度予算案(A)	29年度当初(B)	増減額(A-B)	(増減率)	
収入	企業債	178,500	238,000	△59,500	△25.0
	出資金	491,516	476,889	14,627	3.1
	固定資産売却収入	108	108	0	0.0
	寄附金ほか	1,502	4,318	△2,816	—
	計	671,626	719,315	△47,689	△6.6
支出	建設改良費	183,641	238,642	△55,001	△23.0
	投資	720	3,600	△2,880	△80.0
	企業債償還金	813,011	787,333	25,678	3.3
	長期借入償還金	124,813	124,688	125	—
	計	1,122,185	1,154,263	△32,078	△2.8

(3) 当年度純損益、累積欠損金及び不良債務等の見込

(単位:千円・%)

項目	30年度予算案(A)	29年度当初(B)	増減額(A-B)	(増減率)
当年度純損益	△121,734	△138,855	17,121	12.3
累積欠損金	8,534,149	8,412,344	121,805	1.4
単年度資金収支	2,217	6,124	△3,907	△63.8
不良債務残高	461,255	457,188	4,067	0.9

※不良債務残高(資金不足額)は、地財法等の算入猶予規定の適用なし